

取組実績の概要 【2ページ以内】

本事業では、A:医学生交流（医学部学生を対象）とB:大学院生交流からなる日露医学・医療交流を実施した。当初は、クラスノヤルスク医大・極東医大・パシフィック医大の3校を相手校としたが、H29年度以降は北東連邦大・カザン連邦大・カザン医大・サンクトペテルブルク大・モスクワ国立大も協定締結の上、本事業に参画した（計8校）。交流実績数は、派遣74名（計画50名）、受入91名（計画70名）を記録し、申請時の目標を大幅に超えた。使用言語を「英語」としたこれらの交流では、4本からなる**多層的な双方向性プログラム**を整備した。A:医学生交流としては、①**夏期医学生交流プログラム**：夏期休暇中の10日間で臨床・基礎医学の集中的な講義・実習・演習を行う派遣・受入、②**秋期医学研究実習プログラム**：ロシアでの2ヶ月間の本格的な研究活動の後に本学で7単位を認定する派遣を実施した。後者については、ロシア側からの強い要望を受け、H28年度から、単位認定を伴う受入を新設した。ここでは、学生が、約1ヶ月間、本学で最新の研究技術を学んだ。B:大学院生交流では、③**ダブルディグリープログラム（DDP）**：ロシア2年・本学2年の修学を介して両国で学位を取得させる受入、④**ダブルディグリーを伴わないレギュラーPhDプログラム（RPP）**：単位を認定し、母国の学位のみを取得させる1年以下の派遣・受入を運営した。これらの大学院生プログラムでは、両国の医療の問題点と各大学の得意分野に基づき、感染症・心血管障害・生活習慣病・地域医療を軸に教育する特別コースを日露各大学で開講した。さらに後期には、両国のニーズに対応して、脳疾患関連コースを加えた。プログラム別の実績は、①受入61人（計画43人）・派遣47人（計画31人）、②受入6人（計画0人）・派遣16人（計画8人）、③受入3人（計画6人）、④受入21人（計画21人）・派遣11人（計画11人）となった。本学側では、夏期医学生交流プログラム（①）でロシアに短期滞在した学生が、国際医学に対する強い動機を得て、H28年度にクラスノヤルスク医大で開催した日露医療シンポジウムに参加する事例や、のちにイギリスやアメリカなど海外で2ヶ月間の臨床実習に参加するケースが現れた。H27年度に秋期医学研究実習プログラム（②）へ参画した学生に説明会で下級生向け体験談を話させたところ、それに刺激されて、H28年度と同プログラムへの参加者が数倍に伸びる効果があった。ロシア側では、RPP（④）を経験した学生が、本学で学んだ医学実験技術を活用して母校で新たな研究を始めた事例、短期の夏期医学生交流プログラム受入（①）に参画した学生が、1ヶ月間の医学研究実習プログラム（②）のため再来日した例があった。さらに短期留学（①）後に、長期留学であるDDP（③）に参加したり、国費外国人留学生として本学の大学院（4年間）に入学したりした学生が、H28年度から同30年度にかけて、計7名現れた。本学学生では、ロシアの多様な疾患や医療を学ぶため、留学先や研修内容を変えて夏期医学生交流プログラム（①）やRPP（④）に2年連続で参加する学生に加え、医学研究実習プログラム（②）に参加後、他の地域の医療に興味を持ち、夏期医学生交流プログラム（①）で再渡航する学生が計4名あった。これらは、本事業が大きな目標とする、「日露間の人材循環」の端的な成果となった。また、当初計画にはなかったが、ロシア側と協議の上、H28年度より夏期医学生交流プログラム（①）とRPP（④）も単位認定の対象とすることを決定した。これにより、上記の4つ全てのプログラムで単位認定が可能となり、交流の「質の保証」が向上した。以上より、本事業では、当初の計画を上回る成果が得られたと結論づけられる。

これらのプログラムは、学長の主導の下、4名の専任教職員からなる「**統括センター**」が中心となり、本学医学部内のワーキンググループ、日露各校の運営委員会と事務部、そして日露国際連携委員会の協働により効率的に進められた。ソフト面では、本学に設置した精神科医を含む「**ヘルスケアセンター**」が、英語での対応が可能な市内8病院とも連携することで、学生の心身両面のケアを図った。加えて、両国の教員により「**日露緊急連絡網**」を構築し、24時間体制で現地での不測の事態にも対応した。連絡網が顕著に機能した例としては、H27年度に実施した夏期医学生交流プログラムがあげられる。本学学生がハバロフスク国際空港にて、クラスノヤルスク国際空港への乗り継ぎ便に搭乗できない事態に陥ったが、本学教員が瞬時にハバロフスク医大学の教員に連絡を取り、緊急対応を依頼することができた。協定校側教員が、空港で学生をピックアップし、市内宿泊ホテルの手配、乗り継ぎ便の再手配などを引き受け、その後のクラスノヤルスク医大での留学プログラムを滞りなく修了させた。FDについては、毎年、本学からロシア各校を訪問し、事業概要や留学プログラムを詳細に学生や教員へ説明した。ここでは、教員による**研究発表会**も開催し、大学院生交流の活性化や日露共同研究の樹立（次々頁参照）につながった。また、ロシア側ハブ校のクラスノヤルスク医大には、本学関係者専用の**ロシア拠点事務所**が新設され、交流が円滑化した。また、クラスノヤルスク医大、極東医大、パシフィック医大の教員1名ずつを

【主たる交流先の相手国：ロシア】新潟大学

本学の「リエゾン・プロフェッサー」に任命し、留学プログラムの窓口として現地で日露の国際交流活動を一層整備する体制を構築した。事業内容やその成果の普及にも以下の通り注力した。日英露3ヶ国語対応の本事業のホームページを開設したほか、事業紹介冊子やリーフレットも毎年作成して日露各校や一般向けに配布した。本事業への参加学生で構成する同窓会（H30年度末で84名登録）も立ち上がり、SNSを介して国を越えた持続的な交流が深まった。一般向けには、新潟市の協力も得て、留学生が主体的に企画・運営した「市民公開講座」をH27年度とH29年度に開催し、本事業のみならず、本学の日露交流の歴史やロシア文化を紹介した。また、H30年11月には、新潟市にて「日露医学医療シンポジウム」を財団法人「日露医学医療交流財団」と共催し、本事業を総括した。ここではプログラムに参加した学生を含め、両国から200名を超える関係者が集い、事業の成果が示された。また、地元の医療機器や食品などを開発・販売する企業数社からの出展を得ることができ、産学連携が図られた。シンポジウムでは、特に、本事業で培った国際教育の新潟モデル、すなわち、①短期留学から学位取得に係る長期留学までの多層的プログラムに学生を参加させることで、人材を循環させ、国際的専門家を育成した点、②後述する「日露医学医療コンソーシアムにいがた」の設立のように、地域の産官学金からの協力を得た点、が広く公表された。

本事業の成果は、他の分野に波及し、新たなプロジェクトへもつながった。H29年度には、北海道大学が代表、本学が唯一の分担を務める、大学の世界展開力強化事業タイプB「日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム（対ロシア）」が採択された。本事業は日露の大学と協働して多彩な分野の相互活動と専門的人材育成を飛躍的に向上させるものであり、本学は、「医療健康セクション」を担当してきた。同じくH29年度には、本事業の日露交流の実績を礎として、新潟県内の企業、金融機関、自治体と相互連携を図り、「日露医学医療交流コンソーシアム」を設立した。この枠組みでは、産学官金を挙げて、日露の医学生・医師・研究者らの人材育成を推進するとともに、両国の医療の発展、産業・技術の革新、そして地元新潟の活性化などに貢献することを目的とした。前述した最終年度における「日露医学医療シンポジウム」での企業展示は、このコンソーシアムを介して実現した。さらに、H30年度に採択された「日本留学海外拠点連携推進事業（ロシア・CIS地域）」（代表校：北海道大学、分担校：新潟大学・筑波大学）においても効果を発揮した。すなわち、H30年度に本学が担当したクラスノヤルスク医大での催しに、コンソーシアムにいがたを介して県内企業より日本の菓子や製品の無料サンプル提供を受けたことで、現地の人々に医療のみならず新潟の産業の特色を伝えることができた。コンソーシアムに参画する団体同士が独自に連携し、ロシアへの産業・商品輸出の足がかりを探る動きも出た。また、H30年度にはRPP（④）に参加したロシア人学生の日本滞在が契機となり、ロシア側大学の研究室が、日本の半導体・電子部品製造会社から実験用器具を購入することとなった。以上のコンソーシアムによる取組や医療機器の輸出実績などから、本事業の構想名にも掲げた「日露の経済・産業発展に資する」ための下地ができた。

以上の取組内容や実績は、透明性確保の点からホームページや冊子体により公表されるとともに、内部・外部評価委員会により客観的に点検された。最終年度の外部評価委員会では、事業計画を十分に満たした成果が挙げたと結論づけられ、委員全員から最高評価である「S」評価を受けた。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	0人	0人	11人	11人	11人	11人	13人	22人	15人	26人	50人	70人
実績	0人	0人	13人	15人	16人	17人	20人	28人	25人	31人	74人	91人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

- (1) **プログラム種類の拡張**：秋期医学研究実習プログラム（前々頁②）において、当初計画にはなかった「受入」をH28年度から新設した。夏期医学生交流プログラム（前々頁①）を経験したロシア人学生と、それを俯瞰したロシア側教員からの強い要望によるもので、事業の工夫の成果といえる。
- (2) **プログラムの質の保証**：事業開始2年目から、ロシア側と統括センターが協働して単位読み替えが可能な科目を地道に抽出した結果、全プログラムで単位認定が可能となった。また、日露間の学生の成果評価基準の統一化や、共通成績評価書の活用により、短期留学でも十分な教育効果が出るようにした。
- (3) **日露間の人材循環**：過去に短期留学である夏期医学生交流プログラム（短期：前々頁①）を経験したロシア人学生7人が、その後③DDP（前々頁③）や国費外国人留学生として本学に再就学した。世界的にも評価が高い日本の学位を取得するこれらのロシア人学生は、将来、ロシア医学の指導者となり、日本型医療を実践するとともに、日露国際交流の架け橋として活躍すると期待される。日本人学生も、ロシアに複数回留学をしたり(4名)、海外で2ヶ月間の臨床実習に挑戦したりする学生（11名）が現れた。これらの学生は、国際的な医療活動に強い関心を持つようになった傾向が強く、グローバルな舞台で活躍する指導的医師に成長する可能性が高い。キャリアパスの一つの道筋を提供できたと自負している。
- (4) **日露共同研究の樹立**：FDやシンポジウムで日露の教員による研究発表も実践したことにより、細菌学、国際保健学、解剖学、脳疾患分野で日露の共同研究が開始され、大学院生を介した実質的な研究に発展した。これは、(3)の人材循環を進めた背景にもなった。
- (5) **産官学金ネットワークの構築**：県内の企業、シンクタンク、新潟県・新潟市、銀行、と本学を構成機関とした「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」をH30年度に設立した。他の民間企業や自治体と協同して日露の交流活性化に取り組もうとする兆しも認められた。
- (6) **民間企業からの寄附金**：コンソーシアム参加団体である三井物産新潟支店から、本学の日露交流事業に対して高い評価を受け、H28年度から3年間、日露交流活動向けに寄附金を受けた。県内各機関と連携が進み、外部資金の獲得にまで至ったことは、大きな成果となった。
- (7) **交流相手校の拡大**：事業開始当初は、極東3校（クラスノヤルスク医大・極東医大・パシフィック医大）のみと交流を始めた。中・後期には、北東連邦大・カザン連邦大・カザン医大・モスクワ国立大、サンクトペテルブルク大とも協定を締結し、協定校は計8校にまで拡大した。より教育レベルが高いロシアの西側地域の大学にも、日本人学生が留学する機会が得られるようになったのは特筆に値する。H30年度には、翌年度からの学生交流を前提に、9校目の交流先となるセチェノフモスクワ国立第一医大とも協定を締結しており、事業終了後にも、学生交流が拡大することが確実となった。
- (8) **ロシア医学教育の活用**：ロシアの医学教育の利点を本学教育活動に組み込んだ点も特筆できる。その特徴は、早い時期での専門教育に注力している点である。具体的には、模型や動物の臓器など、我が国より充実したモデルを使って、医学生に手術手技などの実践的技術を熱心に指導するシミュレーション教育の充実性が挙げられる。これを踏まえ、本事業で計画したプログラムとは別に、医学生が外科技術を競うロシア外科オリンピックに本学学生と教員が参加した（H28年度は院生2名・教員1名、H29は院生2人、H30年度は教員1名・学部生2名）。このオリンピックは将来様々な外科領域でリーダーとなりうる優れた人材の育成を念頭においているため、課題達成に求められるレベルは、我が国より格段に高度である。本取組により、本学学生が実践的な医療技術を修練する場ができた。
- (9) **学内での波及効果**：本事業で培った申請や運営ノウハウは、世界展開力強化事業のH27年度採択の農学部が中心となった対トルコ事業、およびH28年度採択の工学部が主体となった対ASEAN事業に生かされた。ロシアについても、大豆栽培等を進めていた農学部の取組が本事業と連携することで活性化した。大学本部では、本事業の終了後も分野横断的にロシアとの国際交流を展開させていく体制を整備するため、新たに「ロシア室」がH29年度に設置された。さらに本事業によるロシア交流を一つの軸として環東アジア地域の教育研究を推進する「EARNet機構」（<https://www.earnet.niigata-u.ac.jp/>）をH29年に設立し、全学を挙げた国際活動を包括的に進める体制を強化した。
- (10) **学外への波及効果**：H29年度に新規採択された「日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム」事業（前頁）では「医療健康セクション」のリーダー校を担っており、連携する他大学に対し、本学が蓄積した日露交流のノウハウや交流深化に向けた詳しい情報を積極的に提供できた。